

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ニチレキグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務主計部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	54,846	△2.6	3,841	△15.7	4,089	△16.2	2,897	△9.0
2025年3月期第3四半期	56,317	2.2	4,554	△6.7	4,878	△5.1	3,184	△4.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,780百万円(64.1%) 2025年3月期第3四半期 2,913百万円(△32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	100.78	—
2025年3月期第3四半期	108.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	112,462	77,501	68.9
2025年3月期	112,368	77,320	68.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 77,471百万円 2025年3月期 77,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	5.6	7,000	11.7	7,300	3.6	4,900	1.1	170.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	31,685,955株	2025年3月期	31,685,955株
2026年3月期3Q	3,230,526株	2025年3月期	2,357,417株
2026年3月期3Q	28,747,570株	2025年3月期3Q	29,404,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復がみられる一方で、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響や米国の通商政策の企業業績への影響等、景気下振れリスクも引き続き残存しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自然災害からの復旧・復興、防災・減災及び国土強靱化の推進等を背景に公共投資は総じて底堅く推移しているものの、建設資材価格の高止まりや人手不足、人件費の上昇等により、厳しい経営環境となりました。また、ウクライナ情勢をはじめとする一部地域における国際関係の緊張など、地政学リスクを背景に、原油価格や為替相場の動向等に注視を要する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』の最終年度に当たり、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループへの成長を目指し、各施策の仕上げに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は54,846百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は3,841百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は4,089百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,897百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、高値圏での推移が続く原材料価格への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の更なる強化により販売拡大に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は18,802百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は2,912百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に加え、工事価格への適正な価格転嫁に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は35,812百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は2,790百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は230百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は357百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、112,462百万円となりました。これは、投資有価証券が2,974百万円、建設仮勘定が2,324百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,944百万円増加した一方、現金及び預金が6,525百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、34,961百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,102百万円、支払手形及び買掛金が966百万円増加した一方、未払法人税等が1,267百万円、未払金が574百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、77,501百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2,004百万円増加した一方、自己株式が2,339百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,621	25,095
受取手形、売掛金及び契約資産	16,118	18,063
電子記録債権	1,757	2,435
商品及び製品	1,230	1,096
未成工事支出金	153	644
原材料及び貯蔵品	1,164	1,107
その他	4,033	2,016
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	56,076	50,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,485	8,174
機械装置及び運搬具（純額）	4,396	4,720
土地	11,207	11,289
リース資産（純額）	211	636
建設仮勘定	10,666	12,990
その他（純額）	848	858
有形固定資産合計	35,815	38,669
無形固定資産		
その他	1,204	1,044
無形固定資産合計	1,204	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	9,252	12,227
関係会社出資金	1,438	1,432
退職給付に係る資産	3,462	3,552
繰延税金資産	58	14
長期預金	4,420	4,430
その他	700	693
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	19,272	22,292
固定資産合計	56,292	62,006
資産合計	112,368	112,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,810	5,777
電子記録債務	1,087	937
短期借入金	1,718	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814	1,800
未払金	1,362	788
未払法人税等	1,656	388
契約負債	500	629
賞与引当金	928	480
その他の引当金	141	58
その他	2,139	2,630
流動負債合計	16,160	15,490
固定負債		
長期借入金	16,205	15,300
長期末払金	12	1
リース債務	157	466
長期預り金	48	48
繰延税金負債	2,253	3,355
退職給付に係る負債	75	79
資産除去債務	135	220
固定負債合計	18,887	19,471
負債合計	35,047	34,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,054	4,090
利益剰余金	68,991	69,576
自己株式	△3,174	△5,514
株主資本合計	72,790	71,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290	5,294
為替換算調整勘定	322	256
退職給付に係る調整累計額	915	847
その他の包括利益累計額合計	4,529	6,398
非支配株主持分	-	30
純資産合計	77,320	77,501
負債純資産合計	112,368	112,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	56,317	54,846
売上原価	43,540	42,066
売上総利益	12,777	12,780
販売費及び一般管理費	8,222	8,938
営業利益	4,554	3,841
営業外収益		
受取利息	16	41
受取配当金	259	294
持分法による投資利益	-	70
為替差益	112	103
その他	78	18
営業外収益合計	466	527
営業外費用		
支払利息	5	191
持分法による投資損失	115	-
自己株式取得費用	-	66
その他	21	21
営業外費用合計	142	279
経常利益	4,878	4,089
特別利益		
固定資産売却益	48	25
投資有価証券売却益	-	126
受取保険金	15	5
その他	0	27
特別利益合計	64	183
特別損失		
固定資産除却損	8	29
災害による損失	11	-
関係会社出資金清算損	7	-
その他	6	0
特別損失合計	33	29
税金等調整前四半期純利益	4,909	4,243
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,081
法人税等調整額	339	251
法人税等合計	1,725	1,332
四半期純利益	3,184	2,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,184	2,897

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,184	2,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	2,004
為替換算調整勘定	7	△14
退職給付に係る調整額	△80	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△51
その他の包括利益合計	△270	1,869
四半期包括利益	2,913	4,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,913	4,766
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,918百万円	2,041百万円
のれんの償却額	11百万円	10百万円

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,399	35,674	56,073	243	56,317	—	56,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,458	—	7,458	140	7,598	△7,598	—
計	27,857	35,674	63,532	384	63,916	△7,598	56,317
セグメント利益	3,844	2,980	6,825	220	7,045	△2,491	4,554

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△2,491百万円にはセグメント間取引消去△91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,399百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,802	35,812	54,615	230	54,846	—	54,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,625	—	6,625	534	7,159	△7,159	—
計	25,428	35,812	61,241	764	62,005	△7,159	54,846
セグメント利益	2,912	2,790	5,702	357	6,060	△2,219	3,841

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△2,219百万円にはセグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,490百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

2024年10月1日付けで持株会社体制へ移行したことに伴い、各セグメントの業績をより適切に評価するために、第1四半期会計期間から全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

ニチレキグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニチレキグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。